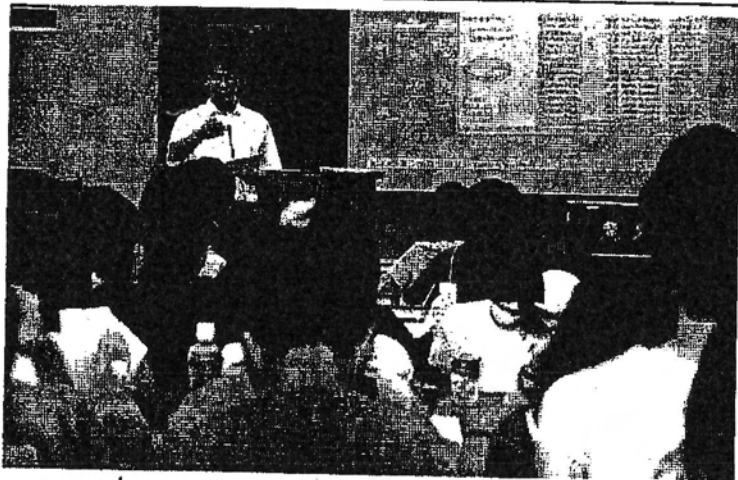


上智大新聞学科で取材班記者が授業



取材班の記者たちは6月と7月、上智大学新聞学科(福場義之教授)の授業で、講師として5回にわたって「ネット君臨」の取材体験を話し、約140人の学生とネット社会のあり方を考えた。

児童ポルノ問題 堀井恵里子記者

ネットで拡散する児童ポルノの摘発に官民挙げて取り組む米国の現状を紹介した。画像を個人的に収集する「単所持」を日本の法律が禁止していないことが、根絶に向けた国際協力の「抜け穴」となっていることも説明した。連載第一部で取り上げた日本の児童ポルノ被害にも触れ、ネットで知り合った愛好者たちが「狩り」と称して子どもたちを襲い、その映像を収集していた事件について話した。

学生の一部には「悪意のない単純所持は個人の趣味やプライベートの問題。全面禁止は人権侵害ともいえるのではない」という意見もあった。だが、大半は「被害者が実際に存在しているのに、個人の自由と言いつけるのか」「子供が嫌が

子ども守る体制作りを 実名登録制導入に賛否 情報見極める力が大切

化を支持した。議論は漫画やアニメの「児童ポルノ」の是非にも及んだ。ある学生は児童性愛者の関心をバーチャル(仮想)な世界へそらす効果があるのでは」と話し、実写とは区別する考えだった。一方で、「アニメで満足できず、結局、実際の犯罪に向かう可能性が高い。アニメどもを商品化する社会」のあり方を問う声もあった。ネットの発展によって有害情報があふれる社会で、子どもをどう守っていくか。児童ポルノ規制の強化も含めた体制作りが急がれると改めて感じた。

匿名の情報発信 岩佐淳士記者

高い匿名性を背景に、無数の情報発信者が形作るネット空間で何が起きているのか。韓国で広がっている動画投稿や、ネット利用者に実名登録制の導入を決めた背景から、取材した経験から、「ネット時代の『伝え手』」をテーマに話した。韓国の動画投稿サイト「バンドラTV」が女子中学生のいじめ動画を流し、被害者を傷つけた事件を題材にした。日本の先を行く韓国のネット社会では、求める刺激がエスカレートし、時に一般市民に対する「人民裁判」さえ起きている現実を伝え、

学生からは「利用者がらのアクセス数を稼ぐために、何でもありの風潮はおかしい」「トラアルを起こした人に対しては何をしてもよい、それは社会的制裁であるという思考は非常に危険」と問題視する声が出た。一方で「新聞、テレビも取材の過熱で被害者を傷つけることがあるのでは」と問う声もあった。記者とて、事件や事故の取材で対象を傷つけた経験も率直に話した。韓国の「ネット実名登録制」に対する評価や日本への導入の是非では、

学生は「五感を使うことの重要性を知った」「コミュニケーションとは何かを考えさせられた」と感想を述べた。

インターネット世代の学生たちがネットの存在をどう考えているか興味があった。実際に聞いてみると「ネットの情報はあまり信用しない」と一定の距離を置く姿勢が目立ったのは意外だった。授業の最後に学生が提出したレポートでも「情報を見極める能力が重要だ」「(受け手の)しっかりした思考が必要だ」という意見が多かった。ネットの付き合い方は必ずしも世代論だけでは語れないと感じた。

ネットと世論 矢野純一記者

「ネットと世論・韓国(人気取り)も進んでいることへの質問があった。『日本でも、将来、トのかかわりや、ノーベール賞候補と言われた韓国の研究者の論文捏造を番組で告発したテレビ局プロデューサーが、ネット市民(ネチズン)から攻撃を受けた事例を話した。』

学生からは、韓国のネット社会で大統領選の敵対候補に対するネガティブキャンペーンが広がり、政治のポピュリズムを学生を前に語るする矢野純一記者(中央奥)と東京部千代田区の上智大学で3日、小出洋平撮影

授業の最後に、ある実験を学生にしてもらった。1分間、隣の学生と見つめ合い、その後、2分間、感じたことを互いに話してもらった。ネットでのやり取りでは感じ取れない対面でのコミュニケーションの大切さを伝えたかったからだ。学